

豊かさ共創スリーアップ推進業務委託  
に係る企画提案 実施要領

令和5年9月

山梨県 産業労働部 労政人材育成課

## 1 目的

本事業は、本年3月に策定された「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ構想」の実現に向けて、働き手のスキルアップが企業の収益アップ、賃金アップに繋がるスリーアップの理念に賛同する企業の増加のため効果的な広報を行い、スリーアップの理念の県内への波及を目指すものとする。

なお、県では本年度200社の宣言企業の獲得を目指す。

※構想の核となる「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ(以下「CUU」)」は働く人にスキルアップ講座を提供する拠点として、年明けの開講を目指し準備を進めているが、賛同企業はCUUの受講資格を持つものであり、広報は開講のスケジュールを念頭に効果的に行うこと。

### 【開講に向けたスケジュール】

- ・10月中旬 スリーアップ推進協議会設立
- ・10月～12月 CUUプレ講座(イノベーション人材育成講座)
- ・R6.1月(予定) CUU開講

## 2 事業の概要

(1) 事業の名称 豊かさ共創スリーアップ推進業務委託

(2) 実施期間 契約締結日から令和6年3月31日

(3) 事業内容

### ① 狙い

- ・スリーアップの取り組みを普及啓発し、県内企業が実際に取り組むことで、県内企業の持続的な成長を支援するとともに、県経済を活性化させ、県民誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会」の実現を目指す。
- ・R6.1に開講を目指しているリスキリング総合支援拠点である「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」の講座やR5.10から開催予定の「イノベーション人材育成講座」について、協議会に加入した企業の働き手、同企業に就職を目指す求職者のみを対象とするため、多くの企業の宣言を集めたい。

② ターゲット 県内にある企業及び労働者

③ ターゲットニーズ

- ・従業員のスキルアップとその活用による企業収益のアップ。収益の適正な配分を行う好循環の実現
- ・協議会に参加した企業間のネットワークによる情報交換

④「豊かさ共創スリーアップ宣言」企業の募集に資するスリーアップの周知

広告の実施、宣言勧奨リーフレット・ポスターの作成など効果的な手法によ

り県内企業及び労働者に3UPの理念を周知し、多くの企業から3UP推進宣言(県サイトで宣言)を促すとともに、CUUの利用を促進する。

※協議会参加企業等が周知・宣言勧奨を図るために、リーフレット(20,000枚)を利用するため、このリーフレットの作成も含まれる。

⑤ スリーアップ推進セミナー等の実施。

スリーアップの理念の普及とR5.9に設置するスリーアップ推進協議会への参加を促すとともに、R6.1に開講予定であるCUUの利用を促進するために、セミナーを実施する。

セミナー等の実施にあたって、CUUのオープニング時期であるR5.11月から12月の間及びR6に向けた盛り上がりを作るためR6.2月から3月の間に実施し、県内企業等に周知するとともに、講師の選定や内容について県と協議する。

(4) ④・⑤の実施時期 令和5年11月～令和6年3月

### 3 調達方式

公募型プロポーザル方式による随意契約とする。

プレゼンテーション及び企画書による審査で、契約会社を1社選定する。

(1) 参加申込み

本企画提案に参加する場合は別紙(様式1の1、1の2、2、3)の参加申込書を、令和5年10月5日(木)午後5時までに提出すること。(メール、郵送、持参)

(2) 審査

① 審査の目的

本業務を受託するにあたっての組織の推進体制(プロジェクトチーム、人員数、関連協力会社等とのネットワーク等)や過去の実績、企画内容を審査するとともに、プレゼンテーションの実施により本業務に対する本県の考え方との親和性、企画実現性、効果等を把握し、契約社1社を選定する。

② 提出書類

項目	内容	部数
会社概要	会社概要が把握できる資料 (規模、財務状況等)	6
組織体制	本業務遂行のための体制が把握できる資料 (プロジェクトチームの編成、人員数、関連会社や各種媒体等の協力会社のネットワーク等)	6
主な実績	PRやキャンペーン・イベント業務等に係る実績が把握できる資料 ※参考動画を提出する場合、1分程度の映像をDVDで提出	6

企画提案	ターゲットニーズに対応した普及啓発、セミナー等イベントの企画内容が把握できる資料 【基本的な記載事項】 ・本業務遂行にあたっての基本的な考え方（コンセプト、方針 等） ・スリーアップの普及啓発 ・セミナー等イベントの運営 ・その他(関連会社等へ委託する場合はその内容等) ・スケジュール ・効果の測定方法（目標値、クリッピング等）	6
見積書	本体価格及び消費税が把握できる見積書	6

③ 提出期限及び提出方法 令和5年10月16日(月)午後5時までに郵送・持参

④ プレゼンテーション

1) 期日：令和5年10月19日（木）

2) 場所：山梨県庁 別館3階会議室

3) 時間：各参加社のプレゼンテーション開始時刻は別途通知

4) 方法：パワーポイント等スライドの使用、模型等の活用等、各参加社において決定して構わない。ただし、会場の都合上、特殊な方法で行う場合は、事前に連絡すること。

⑤ 結果の通知

審査終了後、速やかに通知する。

(4) 注意事項

企画提案は1参加者について1件までとし、提出書類の様式は自由とする。ただし、A4版とする。(A3折込可)

#### 4 契約

(1) 審査の結果、最終的に契約社を1社選定し、委託契約を締結する。

(2) 契約期間は、契約締結日から令和6年3月31日までとする。

(3) 企画提案の内容につき委託契約締結後、契約金額範囲内で変更する場合がある。

(4) 著作者人格権による損害賠償の請求等については、本件契約社においてこれを処

理する。

## 5 質問について

### (1) 質問方法及び質問送付先

本企画提案実施要領に対し質問がある場合は、質問票（様式4）に記載のうえ、電子メールにて次の宛先に送付すること。

E-mail 宛先：山梨県産業労働部 労政人材育成課 加藤・武藤 宛  
加藤：katou-zft@pref.yamanashi.lg.jp  
武藤：mutou-pcha@pref.yamanashi.lg.jp

### (2) 質問受付期間 令和5年10月5日（木）午後5時までとする。

### (3) 質問に対する回答

質問に対する回答は、参加申込書の提出があった全ての者に対し、電子メールで行う。

## 6 提案の無効に関すること

次のいずれかに該当する場合、その提案者の提案は無効とする。

### (1) この要領に定める手続きに適合しない場合

### (2) 企画提案書に虚偽の記載、その他の不正行為があった場合

## 7 その他

### (1) 本企画提案に要する費用は、参加社の負担とする。

### (2) 選考経過についての問い合わせは受け付けない。

## 8 各種書類提出先・問い合わせ先

〒400-8501

山梨県甲府市丸の内1-6-1

山梨県 産業労働部 労政人材育成課 労政担当 加藤・武藤

電話番号（直通） 055-223-1561

加藤：katou-zft@pref.yamanashi.lg.jp

武藤：mutou-pcha@pref.yamanashi.lg.jp

(様式1の1)

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

住所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

参加申込書

「豊かさ共創スリーアップ推進業務委託」に係る公募型プロポーザル方式の企画提案に参加を申し込みます。

<企画提案社の概要>

企画提案社	会社(団体)名	連絡担当者	所属	
	所在地		役職	
	ホームページアドレス		Tel Fax E-mail	
設立年月		資本金(億円)		
売上金(億円)		従業員数(人)		
山梨県との契約を行う事業所(商号又は名称、所在地、代表者)		関連会社		

(様式1の2)

参加申込書  
(企画提案応募資格確認申請書)

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

次の提案に応募する資格について、確認されたく関係書類を添えて申請します。

- 1 提案に付する事業名 豊かさ共創スリーアップ推進業務委託  
(令和5年9月27日付け公告)
- 2 添付書類 ①誓約書(様式2)  
②役員名簿(様式3)

※ 物品等入札資格者名簿に登載されている場合は、競争入札参加資格通知書(写)を添付すること。  
この場合において、上記添付書類の提出は不要とする。

(様式2)

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供給するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 様

[法人、団体にあたっては事務所所在地]

住 所

[法人、団体にあたっては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏 名

㊞

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

(様式3)

## 役員名簿

会社名 \_\_\_\_\_  
作成担当者 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_

令和5年10月1日現在の役員

役職	氏名	氏名のふりがな	性別	生年月日 (明治M、大正T、昭和S、平成H)

- 1 本様式を山梨県が山梨県警察本部に照会することについて異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、参加資格の取消並びに契約の解約等がなされても異存ありません。

年 月 日

住 所

氏 名 (会社の名称及び代表者名)

代表者印

※ この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員 (事業協同組合の場合は理事) を記入してください。監査役についてもご記入ください。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入して下さい。

個人の場合については、この名簿にその個人事業主を記入して下さい。

(様式4)

山梨県 産業労働部 労政人材育成課 労政担当 加藤 宛

送付日：令和 年 月 日

質 問 票

会社名		住 所	
所属部署		TEL	
質問者 氏 名		FAX e-mail	
[質問内容]			